



信用金庫の業種別貸出とコロナ危機の影響

—業種特性・貸出構成も考慮した効果的な支援を—

井上 有弘

ポイント

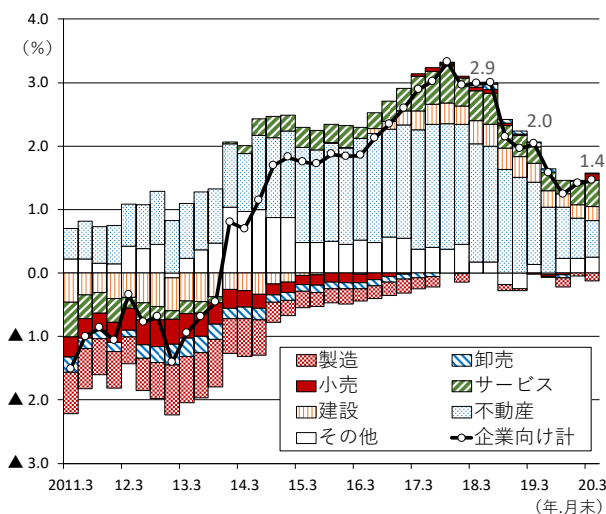
- 信用金庫の企業向け貸出の19年度中の伸び率は1.4%増と鈍化した。20年3月期は、一部企業で資金繰り資金を確保し始めた時期であり、小売業向け貸出の伸び率がやや上昇している。
- 信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.は、卸売業や飲食店を含む小売業の水準が特に低い。
- 小売業や卸売業は、概して外出自粛の影響を直接的に受けやすく、貸出先数の多くを占める。一方、不動産業および建設業の業況・資金繰り判断D.I.は、他の業種に比べて高い水準にある。
- 今後について、建設業や不動産業では、4~6月期にかけての業況判断D.I.の下落幅が大きい。
- 各信用金庫においては、業種や企業ごとの支援の緊急度や必要な支援内容、自金庫の貸出構成に与える影響なども考慮して、効果的な支援対応が求められるだろう。

1. 20年3月期の業種別貸出金動向

コロナ危機は信用金庫の取引先中小企業にも大きな影響を及ぼしているが、業種による違いもある。2020年3月末の信用金庫の業種別貸出金データが揃ったことから、信用金庫の業種別貸出とコロナ危機の影響について、足元の状況を確認した。

全国の信用金庫の企業向け貸出金残高は、20年3月末に46.8兆円となり、19年度中の伸び率は1.4%増となった。伸び率は、17年度の2.9%、18年度の2.0%から鈍化した(図表1)。

(図表1) 信用金庫の業種別貸出金動向



(備考) 1. 業種区分は、後述の「全国中小企業景気動向調査」の業種分類に合わせて再構成している。

2. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

業種別では、企業向け貸出の伸びを支えてきた不動産業の寄与が低下傾向にある。また、直近の20年3月期は、一斉休校や外出自粛要請に伴う売上急減から一部企業で資金繰り資金を確保し始めた時期であり、飲食店を含む小売業向け貸出の伸び率がやや上昇している。

2. 業種別の業況判断D.I.

コロナ危機の影響について、信用金庫の取引先中小企業の業種別の業況を確認する。

信金中央金庫が行っている「全国中小企業景気動向調査¹」によると、3月上旬調査の業況判断D.I. (総合)は▲19.3、足元4~6月期の見通しはさらに低下して▲25.9となっている。業種別では、卸売業や飲食店を含む小売業の水準が特に低い(図表2)。

(図表2) 業種別の業況判断D.I.

	2020年1~3月期	2020年4~6月期 (見通し)
総合	▲19.3	▲25.9
製造業	▲24.3	▲30.3
卸売業	▲30.8	▲35.4
小売業	▲29.9	▲37.2
サービス業	▲22.3	▲25.4
建設業	5.0	▲5.8
不動産業	0.2	▲7.5

(備考)「全国中小企業景気動向調査」より信金中央金庫 地域・
中小企業研究所作成。図表5も同様

3. 業種別貸出とコロナ危機の影響

こうした業種別の業況の落ち込みや資金繰りの悪化と、信用金庫の業種別貸出の関係を確認する。

まず、業種別の貸出「先数」の構成比を円の大きさとして表し、業況判断 D. I. および資金繰り判断 D. I. との関係を見る(図表 3)。資金繰りが最も厳しい飲食店を含む小売業、業況判断が最も悪化している卸売業は、貸出先数の構成比では上位 2 業種となっている。小売業や卸売業は、概して外出自粛の影響を直接的に受けやすく、貸出先の数の上で多くを占めている。

一方、貸出「残高」でみた場合は、卸売業や小売業の構成比は下がり、不動産業のウェイトが高まる(図表 4)。不動産業および建設業の両 D. I. は、他の業種に比べて高い水準にある。

4. 業況判断 D. I. の業種別見通し

今後について、4~6 月期の見通しを調査している業況判断 D. I. に関して、1~3 月期から 4~6 月期(見通し)への下落幅を業種別に確認する(図表 5)。

売上急減やサプライチェーンの変容等が中小企業の業況や資金繰りに影響を与えるスピードは、業種やビジネスモデルによって異なる。建設業や不動産業は、1~3 月期の業況判断 D. I. の水準は他の業種に比べて高いものの、4~6 月期にかけての下落幅は大きくなっている。

5. 業種特性も踏まえた効果的な支援を

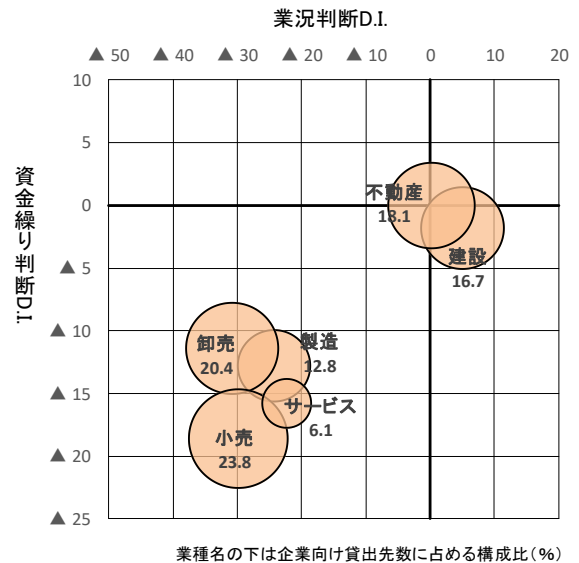
新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言は、5 月 25 日に全国で解除された。他方、感染状況が再び警戒すべき状況だとして、6 月 2 日に東京都で「東京アラート」が発動されるなど、現時点では今後の企業活動への影響は見通しづらい。

各信用金庫においては、当面の資金繰り支援に万全を期すのみならず、業種や企業ごとの支援の緊急度や必要な支援内容、自金庫の貸出構成に与える影響、現在国会審議中の第 2 次補正予算案での支援策の動向なども考慮して、効果的な支援対応が求められるだろう。

以上

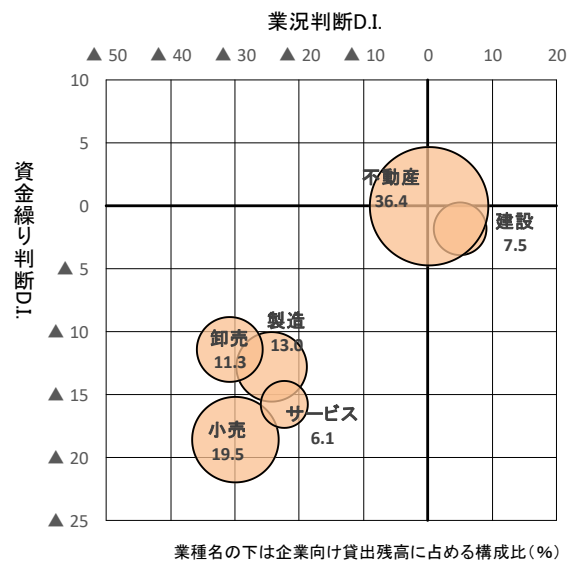
¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の詳細は、当研究所のホームページ(下記 URL)参照
<https://www.scbri.jp/keiyouchousa.htm>

(図表 3) 業況・資金繰り判断 D. I. (20 年 1~3 月期) と先数構成比(20 年 3 月末)



(備考)「全国中小企業景気動向調査」および「業種別貸出金調査表」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。図表 4 も同様

(図表 4) 業況・資金繰り判断 D. I. (20 年 1~3 月期) と残高構成比(20 年 3 月末)



(図表 5) 業況判断 D. I. の下落幅 (20 年 1~3 月期と 4~6 月期(見通し)の差)

